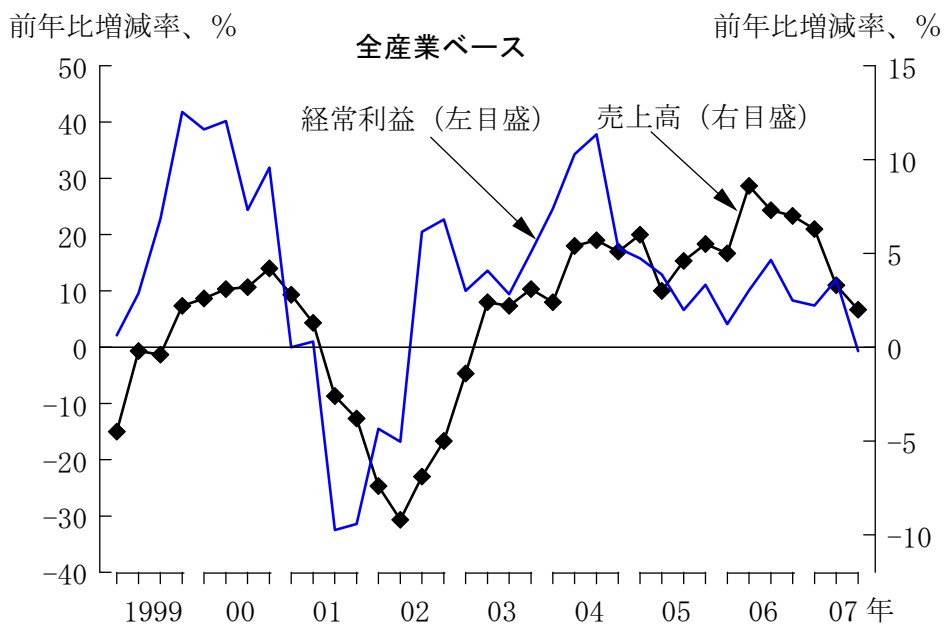


法人企業統計（2007年7～9月期）：経常利益が約5年ぶりに減少

○売上高の伸びは鈍化、経常利益は21四半期ぶりの減益

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2007年7～9月期の売上高は全産業ベースで前年比+2.0%と18四半期連続の増加となったものの、4～6月期（同+3.3%）から伸びが鈍化した。また、7～9月期の全産業ベースの経常利益は前年比-0.7%と前期（同+12.0%）から減益に転じた（図表1）。経常利益が前年比ベースで減益となったのは21四半期ぶりであり、堅調だった企業部門に変調の兆しが現れた。
- ・7～9月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比-3.6%となり、4～6月期（同+17.3%）から減益に転じた。電気機械（前年比+54.6%）や金属製品（同+48.0%）など加工業種では増益が目立ったものの、石油・石炭（同-28.8%）や化学（同-11.8%）など素材業種で減益が目立った。一方、非製造業は前年比+1.5%と前期（同+8.0%）から伸びが減速したが増益を維持した。卸売・小売業（前年比-9.4%）やサービス業（同-8.1%）など個人消費関連が減益となった一方、運輸業（同+65.5%）や情報通信業（同+33.4%）などで増益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、7～9月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比-5.2%と3四半期ぶりの減少となった。製造業では同-10.0%と再び減益となり、非製造業も同-1.3%と3四半期ぶりの減益となった。

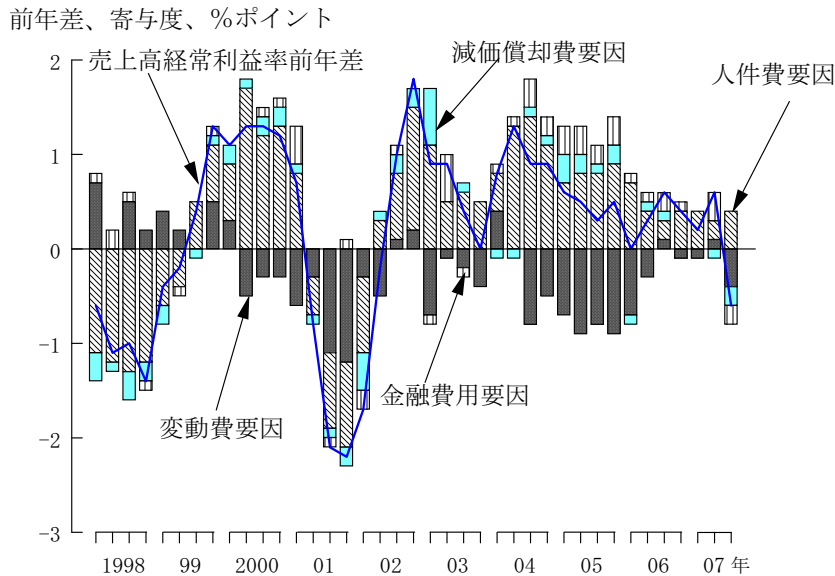
図表1 経常利益は21四半期ぶりの減益に転じる



○原材料価格の高騰などにより製造業の売上高経常利益率が低下

- ・売上高経常利益率をみると、7～9月期には全産業ベースで3.5%と前年に比べて0.1%ポイント低下した。なかでも、製造業は4.7%と同0.6%ポイント低下した。この背景には、原油など原材料価格の高騰を受けて売上高変動費比率が上昇したことがあげられる。また、減価償却制度の改正などに伴って減価償却費が大幅に増加したことも経常利益を下押しした（図表2）。

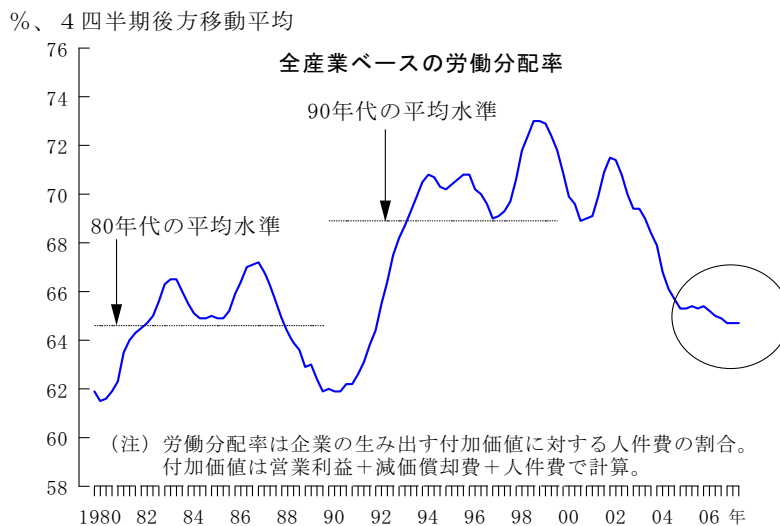
図表2 製造業の売上高経常利益率の変動要因



○労働分配率は3四半期連続で横ばい

- ・7～9月期の全規模・全産業ベースの人件費は前年比+1.9%と13四半期連続で増加したものの、4～6月期（同+3.1%）から増加幅がやや縮小した。業種別にみると、製造業が前年比+4.5%と前期（同+5.1%）から伸び率が縮小し、非製造業も同+0.8%と前期（同+2.1%）から伸び率が縮小した。
- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、7～9月期は全産業ベースで64.7%と3四半期連続で横ばいとなり、企業業績改善の雇用者への還元が引き続き鈍いことがうかがえる（図表3）。

図表3 労働分配率は3四半期連続で横ばい

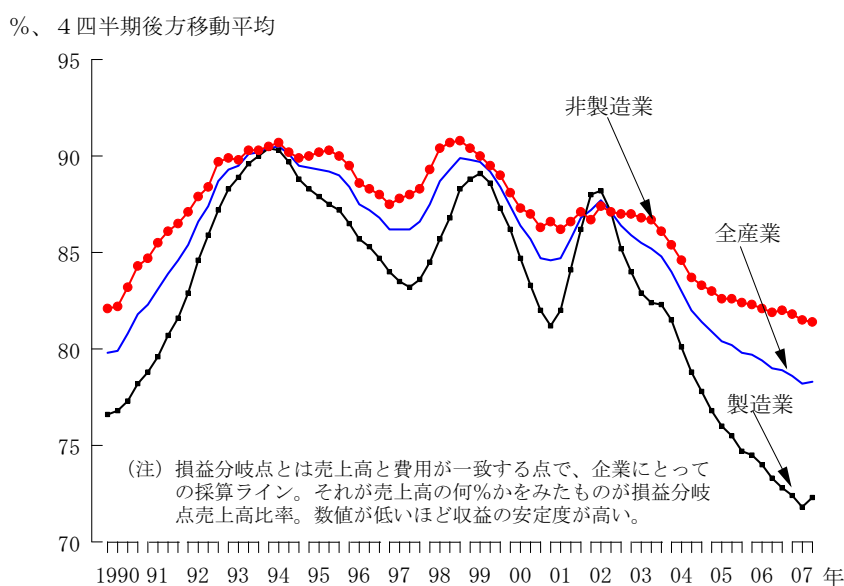


（注）労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

○製造業の損益分岐点売上高比率が上昇に転じる

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4 四半期後方移動平均）を計算すると、7～9 月期は全産業ベースで 78.3%と、4～6 月期から 0.1%ポイント上昇した(図表 4)。売上高は増加したものの、減価償却費を中心に固定費が大きく増加したことなどから損益分岐点売上高の水準が上昇し、企業収益の安定度がやや低下した。
- ・ 7～9 月期の損益分岐点売上高比率を業種別にみると、製造業では 72.3%と前期(71.8%)から 0.5%ポイント上昇した。製造業での上昇は 21 四半期ぶり。一方、非製造業は 81.4%と前期(81.5%)から 0.1%ポイント低下した。

図表 4 製造業の損益分岐点売上高比率が上昇

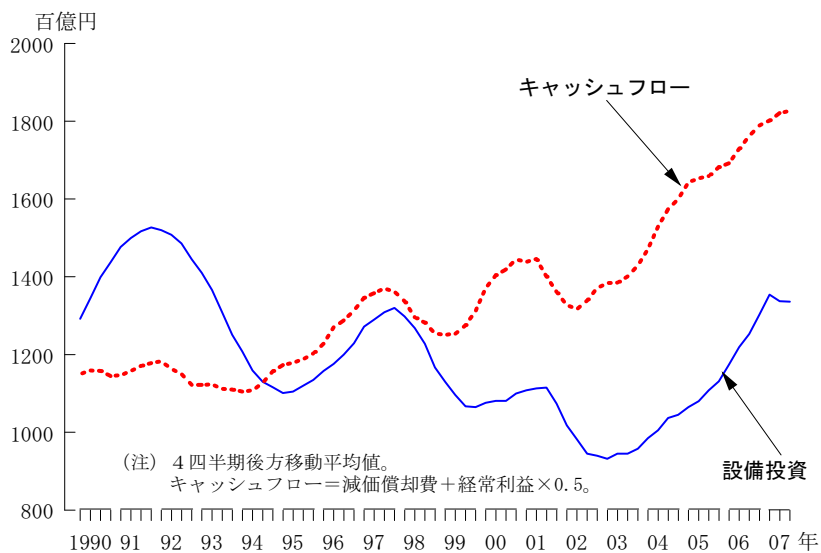


○設備投資は前期比で 2 四半期ぶりの増加に転じる

- ・ 7～9 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-1.2%と 4～6 月期（同-4.9%）から減少幅が縮小したものの 2 四半期連続の減少となった。
- ・ 業種別には、製造業は前年比+6.1%と前期（同+11.7%）に比べ伸びが鈍化した。石油・石炭（同-36.3%）などが減少したが、鉄鋼業（同+28.7%）や食料品（同+17.2%）、化学（同+16.6%）などが増加した。一方、非製造業は前年比-5.1%と前期（同-13.1%）から減少幅が縮小した。運輸業（同+74.3%）や電気業（同+20.7%）などで増加したものの、情報通信業（同-29.7%）やサービス業（同-22.7%）などで減少した。
- ・ 企業規模別には、大企業（資本金 10 億円以上）で前年比+6.8%と前期（同+2.5%）から伸びが高まった。また中小企業（同 1 千万円以上 1 億円未満）では同-11.7%と減少が続いたものの、前期（同-19.9%）から減少幅が縮小した。反対に、中堅企業（同 1 億円以上 10 億円未満）では同-13.7%と前期（同-3.7%）から減少幅が拡大した。
- ・ 季節調整値でみると、7～9 月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+4.4%と再び増加に転じた。製造業では前期比-2.5%と 2 四半期連続で減少した。一方、非製造業では同+8.9%と高い伸びを示した。
- ・ なお、企業のキャッシュフロー（4 四半期後方移動平均）を計算すると、引き続き増加基調を維持している（図表 5）。設備投資の増勢は鈍っているものの、キャッシュフローの

額は設備投資の額を大幅に上回っており、資金面からみて設備投資が増加する余地は十分にあると考えられる。

図表5 キャッシュフローが増加する一方、設備投資は減少



担当：調査部 祝 朋宏
TEL 045-225-2375
E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp